

最適ワークス利用規約

第1条 (総則)

- 最適ワークス利用規約 (以下「本規約」といいます。)は、株式会社スカイディスク (以下「当社」といいます。)が提供する「最適ワークス」(以下「本サービス」といいます)を利用するお客様 (以下「ユーザー」といいます。)に適用されるものです。ユーザーは、本規約及び当社プライバシーポリシーの内容を理解し、かつ同意した場合に限り、本サービスを利用することができます。
- 本サービスにおいてユーザーは、本規約に従って本サービスを利用するものとします。

第2条 (定義)

本規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

- 「利用契約」
本規約を契約条件として当社及びユーザーとの間で締結される、本サービスの利用契約をいいます。
- 「ユーザー情報」
ユーザーが本サービスの利用に関して入力・提供・伝送する情報、本サービスの利用前又は利用中に当社が必要と判断して提供を求めた情報及びこれらの情報についてユーザー自身が追加又は変更を行った場合の当該情報、並びに端末情報その他本サービスの利用に関しユーザーから収集する各種ログその他の情報をいいます。
- 「本コンテンツ」
本サービスにおいて当社がユーザーに対し提供する本サービスに関連する情報 (生産計画案をはじめとする AI 生成物を含みますが、これに限られません。)、当社が開発する学習用データ及び学習済みモデル、その他当社が提供し開発するすべての情報をいいます。

第3条 (契約の成立)

- 本サービスの利用希望者は、当社所定の手続にしたがって本サービスの申込みを行い、当社がこれを承諾することにより、利用契約が成立するものとします。なお、本サービスには複数の利用プラン (以下「利用プラン」といいます。)が用意されていますが、本サービスの申込みは、当社が指定する利用プランに限定され、当社が指定する利用プラン以外には申込みできません。
- 本サービスの利用希望者は、本サービスの申込みにあたり、当社に対して、当社が指定するユーザー情報を、当社が指定する期限までに、当社が指定する方法に従い提供するものとします。
- 当社が必要と判断する場合、当社と本サービスの利用希望者は、本サービスの申込みにあたり秘密保持契約等本サービスに関する付随契約を締結するものとします。当該付随契約は本規約の一部を構成するものとしますが、当該付随契約が本規約の内容と矛盾抵触する場合には、別段の定めがある場合を除き本規約の内容が優先するものとします。
- 当社は、第1項の申込みが当社の審査基準に照らし適当でない場合、当該申込みに対して承諾をしないことがあります。
- 利用開始後において第1項の申込みが当社の審査基準に照らし適当でないことが判明した場合、当社は、当該申込みに対して行った承諾を取消し、本サービスの提供を終了させることがあります。
- 本条の規定は、利用契約の変更の申込みについて、準用するものとします。

第4条 (ユーザーのアカウント管理)

- ユーザーは、自己の責任において当該ユーザーに係るアカウントを管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、貸与し、譲渡し、又は名義変更をしてはならないものとします。第三者がユーザーに係るアカウントを利用した場合、当該ユーザーが本サービスを利用したものとみなします。
- ユーザーに係るアカウントの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用その他不適切な取扱いによって生じた損害に関する責任はユーザーが負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- ユーザーは、アカウントが盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に対し通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第5条 (利用料金)

- ユーザーは、当社に対し、本サービスの利用アカウントの対価として、当社が別途定める利用料金 (以下「利用料金」といいます。)を支払うものとします。なお、利用料金の支払義務は、本サービスの初期設定の完了・未完了にかかわらず、利用開始月から発生するものとします。
- 利用料金は、契約時に年間一括払い (「年払い」といいます。)又は月毎の掛け払い (「月払い」といいます。)からご選択いただけます。
- 契約期間中に利用プランをアップグレードした場合、従前の利用料金との差額を、従前の利用料金の支払い方法に応じて、以下のとおりお支払いいただきます。なお、月途中の変更であっても変更日を含む月の全体について変更後の利用料金となります。
年払い：残りの契約期間におけるプラン変更前後の利用料金の差額全額を、プラン変更月において一括請求させていただきます。
月払い：プラン変更月以降については変更後の利用料金を月払いの請求方法により毎月請求させていただきます。
- 契約期間中に利用プランをダウングレードした場合であっても、利用契約の契約期間満了日まで、従前の利用プランの利用料金をお支払いいただきます。
- 当社は、当社が必要と判断した場合、契約期間の更新をもって利用料金の改定を行うことができます。ただし、利用料金の改定にあたっては、当社は、改定する旨及び改定内容並びに改定後の利用料金が適用される時期を、当社が適当と判断する方法により、当該改定の3か月前までに、ユーザーに通知いたします。また、当社は、当社の裁量で、ユーザーに対し、改定前の利用料金の適用を認める移行期間を設けることができるものとします。

第6条 (オプション料金)

- 当社が別途定めるオプション機能を利用するユーザーは、当社に対し、当社が別途定めるオプション料金をお支払いいただきます。なお、オプション料金は、オプション機能の利用開始月から発生し、月途中でのご利用開始であっても利用開始日を含む月の全体についてオプション料金が発生します。
- オプション機能を利用する場合、契約期間の満了までオプション機能の解約はできないものとします。

第7条 (その他費用)

- ユーザーは、当社に対し、本サービスの初期設定サポートサービスの対価として、当社が別途定める初期設定サポート費用 (以下「初期設定サポート費用」といいます。)を支払うものとします。
- 利用プランの変更その他の理由により本サービスのシステムに関する設定作業等を当社が実施する場合、ユーザーは、当社に対し、当社が別途指定する作業費用を支払うものとします。
- カスタマーサポートに含まれるオンラインミーティングについて、ユーザーの希望によりオフラインミーティングを実施する場合は、ユーザーは、当社に対し、作業員1人あたり10万円の日当及び交通費等に実費を支払うものとします。
- ユーザーが利用プラン外のサポートの実施を要望する場合、ユーザーは、当社に対し、当社が別途指定する作業費用その他の費用を支払うものとします。なお、ユーザーが要望するサポートの内容によっては、当社が応じられない場合があることにユーザーは同意するものとします。
- ユーザーは、前4項に定める費用は、これに関する作業の完了・未完了にかかわらず、当社が指定する期日までに支払う必要があることに同意するものとします。

第8条 (支払方法)

- 第5条に定める利用料金の年払い及び月払いの支払方法は以下のとおりとする
年払い：本サービスの利用開始日の翌月末までに支払う。
月払い：当月分を翌月末までに支払う。
- ユーザーは、当社に対して、前各項に定める利用料金のほか、オプション料金、初期設定サポート費用、作業費用等 (以下、総称して「その他料金等」といいます。)を、当社が発行する請求書に記載されたところに従って、支払うものとします。
- 前2項に規定する支払においては、支払いに要する振込手数料はユーザーの負担とします。
- ユーザーが前項の利用料金等の支払いを遅滞した場合、支払期限の日の翌日から支払済みに至るまで年14.6%の割合による遅延損害金を付加して支払うものとします。

第9条 (ユーザーの協力義務)

ユーザーは、当社からの依頼に応じて、本サービス利用中に発見した本サービスにかかる本コンテンツや使用環境に関する不具合等について可能な範囲で当社に報告することのほか、本サービスに関するアンケートへの回答やインタビューの応諾、PR活動への協力等に努めるものとします。

第10条（ユーザー情報の管理）

1. 当社は、ユーザーから取得したユーザー情報を、適切に管理するものとし、ユーザーの事前の承諾なく、ユーザー情報を第三者に開示いたしません。ただし、次条に定める場合または法令の定め若しくは権限を有する公的機関により開示が要請される場合はこの限りではありません。
2. 当社は、ユーザーから取得したユーザー情報に、個人情報が含まれるときは、当社プライバシーポリシーにしたがい、これを取り扱うものとします。
3. 当社は、ユーザー情報をバックアップする義務を負いません。ユーザーは、自己の責任においてユーザー情報のバックアップを行うものとします。
4. 当社は、本サービスを通じてユーザーから送信又はアップロードされたユーザー情報及び当社が提供する本コンテンツの全部又は一部を、その終了理由の如何を問わず利用契約の終了日から14日経過後に予告なく消去することができるものとします。ただし、本規約または法令への違反その他当社が不適当と判断したユーザー情報及び本コンテンツについては、利用契約の契約期間中においても、または利用契約の終了日から14日の経過を待たずに、その全部又は一部を消去することができるものとします。なお、ユーザーは、当社に対して、一度消去されたユーザー情報及び本コンテンツの復元を請求することはできません。

第11条（ユーザー情報の利用）

1. 当社は、契約期間中およびその終了後も、ユーザーから取得したユーザー情報につき、その秘密を保持する限りにおいて、本サービスの提供及び運用、本サービス内容の改良及び向上、品質維持、追加機能の開発、本サービスの利用状況の把握の目的のために利用することができるものとします。
2. ユーザーは、当社に対し、前項の目的に必要な限りにおいて、ユーザー情報の複製、改変、公開その他一切の様態による利用を許諾するものとします。
3. 利用契約の契約期間中、ユーザーは、当社に対し、当社の本サービスに関する利用実績のPR活動のためのユーザーの商号及び商標の使用を事業上合理的に可能な範囲で協力するものとします。

第12条（秘密保持）

1. ユーザーは、利用契約の締結又は本サービス利用により知り得た本サービスに関する一切の情報のうち、当社が不特定多数に対して公表していない事実及び情報を、本サービスの検討、申込又は利用以外の目的に利用してはならず、当社以外の第三者に開示又は漏洩しないものとします。
2. ユーザーは、当社から求められた場合はいつでも、当社の指示に従い、遅滞なく、前項の情報及び当該情報を記載又は記録した書面その他の記録媒体物並びにそのすべての複製物等を返却又は廃棄しなければなりません。

第13条（外部サービス）

1. 当社は、外部サービスと連携して本サービスを提供することがあります。ユーザーは、外部サービスの利用にあたり、本規約のほか、外部サービスの提供者の定める利用規約その他の条件に従うものとします。
2. 外部サービスについては、当該サービスを提供する事業者が責任を負うものとし、当社は、外部サービスにつき、ユーザーの特定の目的への適合性、商品的価値、正確性、有用性、完全性、適法性、ユーザーに適用される団体の内部規則等への適合性、及びセキュリティ上の欠陥、エラー、バグ又は不具合が存しないこと、並びに第三者の権利を侵害しないことについて、いかなる保証も行いません。

第14条（知的財産権）

1. 本サービス及び本コンテンツに関する一切の知的財産権（著作権（著作権法27条及び28条の権利を含みます。）、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他の知的財産に関する権利（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録を出願する権利を含みます。）及びアイデア、ノウハウに関する権利をいいます。）は、従前からユーザーが保有するものを除き、当社又は当社にライセンスを付与している者に帰属します。
2. 当社は、ユーザーに対し、本サービスを通じて当社が提供したすべての本コンテンツについて、本サービスの範囲内における利用を許諾しますが、ユーザーに対し、本規約上で明示する以外の権利を認めるものではありません。
3. 本サービス上、商標、ロゴ及びサービスマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社は、ユーザーその他の第三者に対し、商標等を譲渡し、又はその利用を許諾するものではありません。

第15条（禁止事項）

1. 本サービスは、ユーザーが自己の製造事業における生産計画の最適化・効率化のために利用する目的でのみ利用することができます。ユーザーは、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為または該当すると当社が判断する行為をしてはなりません。
 - (1) 法令に違反する行為又は犯罪行為若しくはこれを助長する行為
 - (2) 当社、他のユーザー又は第三者に対する詐欺又は脅迫行為
 - (3) 公序良俗に違反する行為又はこれを助長する行為
 - (4) 当社、他のユーザー又は第三者に対する誹謗中傷行為
 - (5) 当社、他のユーザー又は第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
 - (6) 本サービスの全部又は一部を第三者に対し転売し、又は貸与する行為
 - (7) 当社の従業員に対する嫌がらせ行為
 - (8) AIの誤作動又は誤認識を誘発する行為その他本サービスの誤作動を誘発する行為
 - (9) リバースエンジニアリング行為
 - (10) 本サービス若しくは本サービスに利用されているAIの精度若しくは性能を検証し、又はこれらを解析することを主要な目的として本サービスを利用する行為
 - (11) 本サービスのネットワーク又は本サービスに接続しているサーバーその他のアーキテクチャに過度な負担をかける行為
 - (12) 本サービスのネットワーク又は本サービスに接続しているサーバーその他アーキテクチャに不正にアクセスする行為
 - (13) 形式的又は実質的に同一の法主体が複数のユーザーとして本サービスを利用する行為
 - (14) 第三者に成りすます行為
 - (15) 第三者のアカウントを利用し、又は利用しようとする行為
 - (16) 当社の定める利用ルールに違反して本サービスを利用する行為
 - (17) 本サービスの正常な運営を妨害する行為
 - (18) 反社会的勢力又はそれに類似する組織若しくはその構成員への利益供与行為
 - (19) その他、当社が不適切と判断する行為
2. 当社は、ユーザーが本規約に違反していると当社が判断した場合には、本サービスの提供停止、利用契約の解除その他当社または第三者の利益を保護するために必要なあらゆる措置をとることができるものとします。

第16条（本サービスの停止）

1. 当社は、定時にまたは必要に応じて、ユーザーに事前通知の上、本サービスの全部又は一部の提供を一時的に停止することができるものとします。
2. 前項の定めにかかわらず、次の各号の事由が生じた場合には、ユーザーへの事前通知なく、本サービスの全部又は一部の提供を一時的に停止することができるものとします。
 - (1) 支払期日までに利用料金等の支払がなされない場合
 - (2) ユーザーによる本規約の違反が認められた場合
 - (3) 本サービス用のハード・ソフト・通信機器設備等に関わるメンテナンス、修理又は更新作業を定期的又は緊急に行う場合その他本サービスを提供するシステムの点検又は保守を行う必要がある場合
 - (4) アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
 - (5) 本サービスを提供するシステムが誤作動を生じた場合
 - (6) ユーザーのセキュリティを確保する必要が生じた場合
 - (7) 電気通信事業者の役務が提供されない場合
 - (8) 地震、水害その他の天災地変、火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動その他不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
 - (9) 法令又はこれに基づく措置により本サービスの運営が不能又は著しく困難となった場合
 - (10) その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合

3. 当社は、本条に基づき当社が行った措置によりユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

第17条（本サービスの終了）

1. 当社は、当社が本サービスの提供を終了すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を終了することができます。
2. 前項の場合、当社は、ユーザーに対し、終了予定日の6ヶ月前までに本サービス終了の旨を通知するものとします。ただし、緊急の場合はこの限りではありません。緊急の場合であっても、当社は可能な限り速やかにユーザーに対して通知を行います。
3. 当社は、当社に故意又は重過失がある場合を除き、本条第2項に基づき本サービスが終了したことによりユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第18条（本サービス内容の変更）

1. 当社は、本サービスに係るサービスサイト（以下「本サービスサイト」といいます。）への掲示その他の当社が適当と判断する方法でユーザーに事前に通知することにより、当社の裁量で、本サービスの全部又は一部を変更することができるものとします。
2. 当社が予期し得ない事由又は法令・規則の制定・改廃、転載等のやむを得ない事由で、本サービスを変更する場合において前項の事前通知が不可能又は著しく困難な場合、前項の事前通知なく本サービスの全部又は一部を変更することができるものとします。ただし、この場合であっても、当社は可能な限り速やかにユーザーに対して通知を行います。
3. 本条に定める手続に従って通知がなされたときは、当社は本サービス変更の結果について一切責任を負いません。

第19条（免責）

1. 当社が提供する本サービスは、当社が本サービスサイト上で提供する機能及びこれに関する作業に限られます。
2. 当社は、本サービス及び本サービスを通じて提供される本コンテンツその他一切の情報につき、ユーザーの特定の目的への適合性、商品的価値、正確性、有用性、完全性、適法性、ユーザーに適用される団体の内部規則等への適合性、及びセキュリティ上の欠陥、エラー、バグ又は不具合が存しないこと、並びに第三者の権利を侵害しないことについて、いかなる保証も行いません。ユーザーは自らの費用と責任において本サービスを通じて取得した本コンテンツの内容について確認及び検証するものとし、必要に応じて変更、修正したうえで利用するものとします。ユーザーが本サービスを利用したことにより、ユーザー又は第三者に、何らかの不具合、損害が発生した場合でも、当社はこれらに対する補償・賠償は一切行わないものとします。
3. 当社は、本サービスの機能追加、改善を目的として、随時本サービスの一部の追加・変更を行うことがあります。かかる追加・変更の結果、本サービスの機能性または有用性の喪失が生じることがあるものとし、ユーザーは、本サービスに基づき当社がかかる変更を行うことに同意し、法令に別段の定めがない限り、本サービスの機能性および有用性の喪失について当社は責任を負いません。
4. 当社は、本サービスに関連してユーザーが被った損害について、当社に故意又は重過失があったときを除き、一切賠償の責任を負いません。なお、当社に故意又は重過失があった場合、又は法令の適用その他の理由により本条その他当社の損害賠償責任を免責する規定にかかわらず当社がユーザーに対して損害賠償責任を負う場合においても、当社の賠償責任の範囲は、当社の責に帰すべき事由により現実に発生した直接かつ通常の損害に限られるものとし、かつ、損害の事由が生じた時点から遡って過去1年間に当該ユーザーから現実に受領した本サービスの利用料金等の総額を上限とします。
5. 利用契約は当社とユーザーとの間でのみ締結されるものであり、利用契約の販売代理店は本サービスの内容及び提供その他一切について責任を負いません。

第20条（権利義務の譲渡禁止）

ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、利用契約上の地位又は利用契約に基づく権利義務の全部又は一部を、第三者に対し譲渡（合併、会社分割等による包括承継を含みます。）し、若しくは担保の目的に供し、又は引き受けさせることはできません。

第21条（事業譲渡等の場合の取扱い）

当社が本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合、当社は、当該事業譲渡に伴い利用契約上の地位、権利及び義務並びにユーザー情報その他の情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡できるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとみなします。本項にいう事業譲渡には、当社が消滅会社又は分割会社となる合併又は会社分割等による包括承継を含むものとします。

第22条（契約期間）

1. 利用契約の契約期間は、利用契約において合意した契約期間の開始日を始期とし、同じく利用契約において合意した契約期間の満了日を終期とします。当社は、「最適ワークス利用申込書」に対して承諾する場合は、利用契約の成立を証するため、申込を承諾する旨を明示した書面（電磁的方法を含むもの）とします。）をユーザーに交付します。
2. 本サービスの契約期間満了日の1ヶ月前までに、ユーザーから当社に対し、当社所定の手続によって本サービスの利用を継続しない旨の通知がなされないときは、利用契約は引き続き同一条件で自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。なお、契約期間を1年未満とするオプションを追加購入されている場合、当該オプションは自動延長後の契約期間には適用されず、契約期間は満了日の翌日から1年間延長されます。
3. 前項の定めにかかわらず、当社による本サービスの終了通知又はユーザーによる当社所定の解約手続が完了した場合、当該日をもって利用契約は終了します。
4. 第1項または前項の定めにかかわらず、第10条（ユーザー情報の管理）、第11条（ユーザー情報の利用）第1項および第2項、第12条（秘密保持）ないし第19条（免責）、第25条（規定外事項）の規定は、本サービスの解除または期間満了による終了後においても、有効に存続するものとします。

第23条（解約）

1. ユーザーは、本サービスの有効期間中であっても、1ヶ月前までに当社所定の手続を完了させることにより、利用契約を解約することができます。ただし、ユーザーは、残期間分の利用料金の支払義務を免れることはできず、また、当社に対し、既に支払った利用料金等一切の費用の返還を求めることはできません。
2. ユーザーは、本サービス解約後も、当社及び第三者に対して既に生じた利用契約上の一切の義務及び債務（未払の利用料金等、損害賠償を含みますが、これに限られません。）を免れるものではありません。当該解約にあたり、当社に対して負っている債務がある場合は、ユーザーは、当社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対してその債務の支払を行うものとなります。
3. 解約後のユーザー情報の取扱いは、本規約第10条の規定に従うものとします。

第24条（規約の変更）

1. 当社は、次の各号の一に該当する場合、ユーザーの承諾なく、本規約の内容を変更又は追加することができるものとします。
 - (1) 当該変更又は追加が、契約者の一般の利益に適合するとき
 - (2) 当該変更又は追加が、利用契約を締結した目的に反せず、かつ、必要性、内容の相当性、その他の当該変更又は追加に係る事情に照らして合理的なものであるとき
2. 前項の場合、事前にその旨及び当該変更又は追加の内容並びにその効力発生時期を本サービスサイトその他の適切な方法により周知するものとします。

第25条（規定外事項）

本規約に定めのない事項または本サービス中の疑義の生じた事項については、当社とユーザーは、互いに誠意をもって協議のうえ解決を図るものとします。

以上

2021年10月1日 制定

2022年2月1日 改定

2023年6月1日 改定

2024年10月1日 改定